

日本原水協第 336 回常任理事会決定

(2021 年 9 月 19 日 - 20 日)

原水爆禁止 2021 年世界大会の成功を力に、 核兵器廃絶、禁止条約に参加する日本の実現へ全力を

はじめに（常任理事会の任務）

核兵器禁止条約発効の歴史的情勢のもとで、原水爆禁止 2021 年世界大会と「平和の波」行動を成功させるために奮闘された全国みなさんに心からの敬意を表す。

オリンピック・パラリンピックを強行し、新型コロナの爆発的感染拡大を招いた菅政権の無為無策への国民の怒りがひろがるもとで、菅首相自身が政権を投げ出した。これは私たちの運動と世論が追い詰めた結果である。

総選挙が目前に迫っている。核兵器禁止条約に参加する日本をめざすうえで、歴史的な局面を迎えている。2021 年世界大会の成功を力に、いまこそ総力をあげて攻勢的なたどりくみに立ち上がろう。

常任理事会は、2021 年世界大会の成果と教訓を明らかにし、秋のたたかひの課題と方針、当面の行動計画を決定する。

I、原水爆禁止 2021 年世界大会の成果、教訓

核兵器禁止条約が発効したもとで初めて開催された 2021 年世界大会は、内外の大きな注目を集めた。核兵器禁止条約第 1 回締約国会議で議長を務めるオーストリアのアレクサンダー・クメント大使、次回 NPT 再検討会議第一主要委員会で議長に予定されているマレーシアのサイエド・ハスリン・アイディド大使、核兵器禁廃絶の先頭に立つメキシコのメルバ・プリーア大使、そしてノーベル平和賞受賞団体の核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）、国際平和ビューロー（IPB）、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）の代表、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、インドなどの核保有国、韓国やフィリピン、ベトナム、グアムなどアジア・太平洋諸国、NATO 諸国の中で核兵器禁止条約参加をめざすベルギーの代表など、広範な世界各国代表が勢ぞろいし、その期待と注目にふさわしい成功をおさめた。

7 月の拡大担当常任理事会は、今年の世界大会の 3 つの意義（①禁止条約発効を受けて、核兵器の禁止から廃絶への展望を示す大会。②核大国による核使用政策、「核抑止力」論の危険を暴き、それを乗り越える大会。③禁止条約に署名・批准する日本政府の実現へ国民的運動と共同を發展させる大会）を明らかにした。大会は、これらの意義に応える重要な成果をおさめた。

1、核兵器禁止条約の発効を力に、前進への展望を示した

大会は、核兵器禁止条約が発効したもとで、これを力にどう前進をきりひろくのか、その展望を示した。重要なことは、禁止条約への支持と参加をひろげていくことが、核固執勢力を追い詰め、廃絶へと前進する道だという展望を明らかにした。

「主催者声明」も禁止条約の署名、締約国の拡大によって「核兵器の違法性はいつそう確かなものとなり」「核保有国やその『核抑止力』に依存する国も、政策的に大きな影響を受ける」と指摘。「禁止条約を力に、核兵器廃絶へと前進」することをよびかけた。

大会では、最大の核有国アメリカの代表が禁止条約を力に自国政府に条約の調印を迫る強い決意を表明し、イギリスの代表は、「国民の 59%が、政府は禁止条約に署名すべきと言っている。この支持をさらに拡大する」と述べ、世論調査で国民の 77%が禁止条約に賛成しているベルギーの代表は、「国民の支持を政治的圧力に変え、核兵器を再び政治的議題の優先課題に押し上げる」と決意を語ったように、禁止条約の発効は世界の反核平和運動を励まし、勢いを与えている。この勢いを力に、共同をさらにひろげよう。

また、大会は世界が核兵器の非人道性に注目するもとの、唯一の被爆国の被爆者とともに歩む運動として、被爆者を支援し、「人類は核兵器と共存できない」とのメッセージを力強く発信した。コロナ禍の中、広島、長崎で現地企画を行い、被爆者の声を全国と世界に響かせた。メキシコのメルバ・プリーア大使は、「核兵器禁止条約の普遍化を促進し、確実にするためには、被爆者の訴えや証言、知恵がもとめられている」と述べた。

核兵器禁止条約という「国際法に基づく禁止は、その後続く廃絶への基礎」であり、「今なすべきことは、このできて間もない条約とその規範の効力を強化する」（クメント大使）ことにある。禁止条約への支持と参加を求める世論をひろげること、核保有国と核依存国での条約参加を求める活動の強化、諸国政府と市民社会との共同、反戦・平和の諸課題にもとづく運動との共同の発展など、「主催者声明」がよびかけた行動に全力をあげよう。

2、「核抑止力」論を打ち破り、核使用の手を抑える

核大国である米中ロが対立を深め、核兵器の増強や使用態勢の強化をすすめるもとの、大会は、核兵器の使用を阻止し、対立や紛争の平和的解決を力強く訴えた。とりわけその土台にある「核抑止」論が政府代表からも、反核運動からも厳しく批判され、その破綻は明瞭となった。

大会で、オーストリアのアレクサンダー・クメント大使は、「禁止条約の存在は、国際社会の圧倒的多数の人々が、核の現状と人類全体の頭上にダモクレスの剣（注：髪の毛1本でつるされた剣）が常時ぶらさがっていることを、もはや正当であるとみなさなくなった」と述べたように、核兵器禁止条約が安全保障に関する考え方を根本的に転換（パラダイムシフト）させ、もはや核抑止力・軍事による安全保障の従来の考え方が誤りであり、核兵器の禁止・廃絶こそが安全の保証であることが明確に示された。メキシコのメルバ・プリーア大使も、「国際法の支配、国際協力、国際紛争の平和的解決に基づく」ことが、「より安全な世界」の実現につながると述べた。

大会では、南シナ海、東シナ海、台湾海峡をめぐる米中の覇権争い、軍事的緊張の高まりのもとの、アメリカの「核の傘」に依存し、日米軍事一体化をすすめる菅政権の対米追従にも厳しい批判が集中した。日本政府に対して、「核の傘」からの離脱、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立ち、国連憲章と憲法にもとづく外交を迫ることの緊急性が強調された。

「主催者声明」は、核五大国の動きとともに、印パや朝鮮半島をはじめ各地の対立にふれて、「国際紛争の平和的解決は国際政治の原則」であり、「国連憲章と国際法を遵守し、武力紛争とそれにつながる一切の行動をすみやかに停止」すること、「核兵器の増強、開発、配備もただちにやめる」ことを訴えた。台湾問題など米中衝突が必至であるかのように宣伝しながら、軍事的対

抗を強める動きがあるだけに、このことは重要である。

3、核保有国、核依存国で政治転換をめざすたたかいを

大会は、核兵器廃絶へ前進するためには、核保有国や核依存国の政治を変えることが不可欠であることを指摘し、「禁止条約参加を支持する圧倒的な世論を築き、核固執の政治から脱却する」（主催者声明）ことをよびかけた。総選挙が迫るもとの、核兵器禁止条約に参加する日本をつくる展望と決意が語り合われた大会となり、日本の運動の国際的責務がいつそうはっきりした。

政府代表や国際団体の代表から、日本の禁止条約参加の重要性が強調された。コメント大使は「核兵器が戦争で使用された世界でただ一つの国として歴史的役割」があること、「被爆者が世界の認識を高め、禁止条約を実現するうえで極めて重要な役割を果たした」と述べ、ICANのベアトリス・フィン事務局長は、核兵器の惨害を良く知っている被爆者や日本の運動が世界を励ましていると述べ、日本の運動への期待を表明した。

日本の運動も、思想、信条、党派を超えた多数世論をめざして、署名、平和行進、自治体との共同など、草の根の活動が生きいきと報告された。全国でとりくんだ意見広告運動の反響は大きく、数百万人が閲覧（モニター調査）し、5000人がオンライン署名した。

コロナ禍とオリンピックの中にあって、新聞意見広告、国民平和大行進、「平和の波」行動にとりくみながら、全国の草の根の力で世界大会を成功させた。とりわけ大会参加組織では、草の根の活動によってオンラインを中心とした大会参加の可能性と条件を汲みつくし、意見広告、平和行進、署名運動などでつながった人びとに大会参加を働きかけ、「1万人以上」の目標を達成した。

この奮闘は、秋のたたかいにとどまらず、今後の原水爆禁止運動と原水協運動の前進の展望を示している。（別紙、「世界大会の経過」参照）

目前に迫った総選挙は、政治転換の最大のチャンスである。「禁止条約参加署名」を軸に草の根から世論と運動をひろげ、市民と野党の共同で核兵器禁止条約に参加する政治の実現へ全力をあげよう。

II、当面の行動計画

「主催者声明」を軸に、コロナ禍後の希望ある未来、核固執政治からの脱却、核兵器廃絶の展望を深く学び、確信をつちかうことは、これからの運動発展の土台である。核兵器をめぐる情勢と課題、運動方向を明らかにした「主催者声明」、日本の運動の決意と行動を示す「広島からのよびかけ」、諸国政府に市民社会との共同をよびかけた「長崎からすべての政府への手紙」の学習を中心に、大会の感想交流・報告会を無数に開催しよう。「世界大会の記録」を積極的に活用し、大会の成果を学び確信にして、以下の行動にとりくもう。

1、世界の流れを核兵器禁止に転換させる運動の発展を！

秋の第76回国連総会（9月14日開会、21日から一般討論）、来年1月のNPT再検討会議、3月の核兵器禁止条約第1回締約国会議と、さらに、日本では総選挙があり、禁止条約の発効を基礎に、世界の流れを核兵器禁止の実現へ抜本的に転換させる重要な機会である。これらのとり

くみは、禁止条約に参加する政府の実現が世界の大きな流れにそったものであることも浮き彫りにする。

1) 国連総会に向けて

世界大会実行委員会は、核兵器禁止条約への各国の参加を求める「長崎からの手紙」をすべての国の政府首脳に送付した。この手紙に基づき、日本政府と核保有国大使館に申し入れをする。

9月26日の核兵器廃絶国際デーは、核兵器廃絶を求める圧倒的多数の国連加盟国政府と連携し、世界の反核運動と協調して、それぞれの国の政府に核兵器禁止条約への支持・参加と核兵器廃絶の約束即実行を迫る重要な機会である。

被爆国日本の国民の意思を内外に発信するために、核兵器廃絶国際デー（9月26日）に、パネル討論「核兵器のない世界へ—核兵器禁止条約に参加する日本にチェンジ！」を開催する。

また、その後に控える総選挙に向け、核兵器禁止条約への参加を求める国民的合意をさらに広げ力とするため、あらゆる可能性を駆使し、「禁止条約参加署名」を前進させる。

10月国連軍縮週間（24日～30日）は、さらに大規模に日本政府に条約参加を求める行動を全国で展開する。

国連総会第一委員会の審議とそこでの日本政府の態度をモニターし、情報発信を強化する。

2) 次回 NPT 再検討会議

次回 NPT 再検討会議は、核保有国や日本を含む核依存国と、核兵器廃絶を促進する非核兵器国との激しいせめぎ合いが予想される。核兵器に固執する国々に対して、NPT 第6条の義務、「自国の核軍備の完全廃絶」の合意、「核兵器のない世界」を達成する「枠組」の確立、中東非核兵器地帯の確立など、これまでの合意の履行を求める。その際、核兵器禁止条約という国際法にも真摯に向き合い、これらの義務と合意を実行するように迫る。これは、禁止条約に賛成していない国々に対する攻勢的な働きかけとなる。

日本原水協として、世界の平和運動とも協力して、以上の主旨に基づく「よびかけ」をつくり、内外の平和運動・市民社会の運動、被爆者や核被害者、各界の著名人の賛同を集めるなど世界的な共同行動を提唱し、再検討会議に提出する。

3) 第一回締約国会議に向けて

核兵器禁止条約（第8条）にもとづいてウィーンで開催される第1回締約国会議に市民社会が招請される。世界大会ではクメント大使や他の政府代表からも、市民社会の参加と貢献がよびかけられた。クメント大使は締約国会議で「条約の履行を強固で確実な軌道に乗せたい」と抱負を語り、「禁止条約のとても重要な要素の一つである、被害者への支援と環境の回復という積極的な義務も、会議の焦点の一つとなる」こと、「核兵器の人道的結末とリスクへの認識を再び高めるような強力な政治的メッセージを発信したい」と述べた。これに応え、禁止条約参加を求める対日本政府署名の飛躍とアジアおよび世界での禁止条約促進の運動を発展させる。コロナの状況をみながら、原水協代表団の派遣を検討する。

4) 第2回 IPB 世界平和大会

国際平和ビューロー（IPB）が計画している「第2回 IPB 世界平和大会：私たちの世界を創造し直そう：平和と正義のための行動」（10月15日～17日）がバルセロナで開催される。コロナ禍のためオンラインで参加する。被爆者として日本被団協の和田征子事務局次長が発言する。日

本原水協は、「核兵器のない世界のための戦略と行動」の分科会を担当する。この分科会を核兵器禁止条約を力にした運動を進展させ、核保有国や「核の傘」依存国の運動を交流できる場とする。

2、禁止条約に参加する日本の実現へ

目前に迫った総選挙は、日本の命運とともに、被爆国が核兵器禁止条約に参加するかどうか重要な争点の一つとなる。核兵器のない世界の実現にとっても極めて重要な意義をもっている。原水爆禁止運動の重要課題の実現が、総選挙での政権交代にかかっているという、胸躍る歴史的な情勢をつかみ、おおいに攻めの構えで運動をすすめよう。

9月8日に野党4党は、「憲法に基づく政治の回復」「新型コロナウイルス対策の強化」「格差と貧困の是正」「地球環境を守るエネルギー転換」「ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会」「公平で透明な行政の実現」の柱で政策を「共有して戦い」「実行する政権の実現をめざすこと」で合意した。政権実現に向けた初の共通政策の合意であり、心から歓迎する。

諸政策で「核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する」と明記されたことは重要である。被爆国であり、またアメリカと軍事同盟を結ぶ国の政権が、「批准をめざす」ことを政策にかかげるならば、国際的にもきわめて大きな意義をもつ。国民の間でも大きな変化が生まれる。新しい政権がすみやかに署名、批准に向かうために、さらなる世論と運動の発展が重要となる。

主催者声明は、思想・信条を超えて世論をひろげることをよびかけたうえで、「総選挙が（禁止条約を拒み続ける政治を変える）その大きな転機となることを希望します」と述べた。すでに世論調査でも7割を超える国民が核兵器禁止条約への日本の参加を求めており、思想・信条・党派を超えて、核兵器禁止条約への日本の参加を求める圧倒的な世論を築くことは、あらゆる活動の土台であり、「日本政府に核兵器禁止条約への署名と批准を求める署名」（禁止条約参加署名）運動がその軸となる。市民と野党の共同を進展させるとともに、禁止条約の参加を求める勢力を前進させることが、禁止条約に参加する道である。

思想・信条を超えた運動をひろげながら、総選挙に向けては、「市民と野党の共闘で禁止条約に参加する政府を！」「禁止条約への参加を求める勢力の躍進を！」と訴える活動（宣伝）を重視する。

1) すべての国民を対象とする禁止条約参加の署名、対話、宣伝を

- ・すべての住民を対象に、地域ぐるみ、自治体ぐるみの署名にとりくもう。署名を力に自治体意見書決議を前進させよう。
- ・ハガキ付きリーフでの対話と署名、全住民を対象とするポストイン、一般紙（全国紙、地方紙）への折込みにとりくもう。
- ・核兵器廃絶国際デー（9月26日）、6の日、9の日、土日の条件を活かし、街頭・駅頭でのスタンディング・アピール、マイク宣伝、ハガキ付きリーフの配布、宣伝カーの運行など、宣伝行動にとりくもう。横断幕、じゃばらプラカードなど宣伝グッズを作成する。被爆写真・原爆の絵を活用しよう。

2) 「禁止条約への日本の参加」実現をめざす総選挙での活動

共通政策を実行する政権の実現をめざし、核兵器禁止条約への参加を求める勢力を前進させるために、原水爆禁止運動にふさわしい形で選挙活動に挑戦する。「禁止条約への日本の参加」を

総選挙の重要争点に押し上げる。

- ・原水協としての基本的立場を示した「総選挙に向けてのアピール」を活用して、宣伝、対話、申し入れなどの活動に積極的にとりくむ。
- ・禁止条約の参加を願う広範な人々が、その願いに応える勢力を選択できるように、各党の政策もふくめて情報提供活動をすすめる。

3、被爆体験の普及、被爆者援護・連帯のとりくみ

1) 世界大会で、政府代表や各国の団体代表の発言にみられるように、核兵器の非人道的影響を解明し、被爆体験と被爆者の声を普及していくことは、核兵器禁止条約の普遍化を進める現在の段階でもますます重要になっている。原水爆禁止運動がみずからの役割として、被爆者を支援し、ともにこの課題を果たせるようとりくみを強める。被爆体験の普及と継承をあらゆる活動の基礎に置く。

2) 「黒い雨」被害者の長年のたたかひの結果、「黒い雨」訴訟において、日本政府に高裁判決の上告を断念させ、画期的な成果を勝ち取った。この勝利が被爆者行政にもたらす意義は大きい。

被爆した人々の高齢化が進むいま、政府は、降雨地域被災者にただちに被爆者健康手帳を発行するとともに、被爆地域の拡大を求める長崎の被災者の要求にも真摯に向き合い、速やかに被爆者健康手帳を発給し、救済をはかるよう要求する。「全ての被爆体験者に速やかに被爆者健康手帳の交付を求める」署名をひろげる。

同時に被爆 76 年経っても、原爆の被害を隠蔽し、放置している日本政府の態度は許されるものではない。被爆者の平均年齢は 83 歳を超え、多くの県や地域で被爆者組織、運動が困難をかかえている。被爆者の願いやたたかひだけでなく、日常生活、日常活動においても支援が求められている。

被爆証言や被爆写真・絵画の展示など被爆体験の普及、被爆者援護・連帯、被爆者支援を抜本的に強化する。広く社会的に援護・連帯をよびかけ、年末お見舞金活動を成功させる。

3) 原爆と日本の植民地支配の犠牲となった在韓被爆者が、アメリカの原爆投下への謝罪を求め、核兵器廃絶のために、2025 年にアメリカで原爆投下を裁く市民法廷の開催を計画している。これを実現するために、日本原水協や被爆者、法律家などに協力の要請がある。この動きを韓国及びアジアでの世論の変化ととらえ、被爆者援護と核兵器廃絶の前進に向けた運動として協力する。

4) 2019 年以降、ベトナムと被爆者・枯葉剤被害者への支援・連帯・補償と核兵器及び大量破壊兵器の廃絶をめざす共同を発展させてきた。アジアの非核化の課題で中心的な役割を果たしているベトナムとの共同は重要である。今年は枯葉剤被害から 60 年を迎えたが、被害者は引き続き大規模で深刻な被害に苦しんでいる。日本原水協制作の DVD の普及、ベトナム関係者の協力など、被害の実相普及と募金活動にとりくむ。

4、秋のたたかひへの連帯

1) 辺野古への新基地建設阻止、沖縄戦戦没者の遺骨混じりの土砂利用計画の撤回、馬毛島への新基地建設反対、オスプレイの飛行中止と配備撤回、日米地位協定の抜本改定、土地利用規制法の廃止などのたたかひに連帯し、2021 年日本平和大会（11 月 20 日）を成功させる。

2) 原発の再稼働に反対し、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求める運動、気候変動阻止の運動、あらゆる差別に反対し、ジェンダー平等社会を求める市民の運動に連帯する。

5、2022年3・1ビキニデー、2022年世界大会

- 1) 「被災68年2022年3・1ビキニデー集会」および「2022年3・1ビキニデー日本原水協全国集会」の開催について、日程、持ち方、規模などについて検討を開始する。
- 2) 原水爆禁止2022年世界大会は、核兵器禁止条約第1回締約国会議後に開かれる大会として、諸国政府と市民社会の共同の前進、日本の新たな政治の変化のもとで運動を発展させる重要な大会となる。新型コロナ感染の状況を見ながら、被爆地での開催とともに、ことしの大会の教訓をふまえて文字通り全国、全世界をつなぎ、地球規模の大会をめざす。

6、年末財政・事業、組織の強化

コロナの下でもオンライン開催の条件を活かし、1万人を超える人々が世界大会に参加したことは、全国原水協の運動と組織の発展にとっても新たな条件を生み出している。

- 1) その創り出された可能性を結実させるため、2021年世界大会に参加した代表全員に、「原水協通信」の購読、個人会員への入会を働きかけ、組織の強化、活性化につなげよう。
- 2) 差し迫った日本原水協の事務局体制強化、都道府県・地域原水協の役員・事務局体制を保証する人材確保をはかろう。
- 3) 子どもたちの平和な未来と核兵器廃絶のメッセージを伝える2022年版ちひろカレンダーの完全普及（10万1000本）を成功させる。
- 4) 会費、原水協通信紙代、事業資材代の100%回収で2022年をたたかう財政を確実に確保する。

以上